

平成23年度当初予算の概要

予算編成の背景

1 国の経済状況及び予算編成状況

日本経済は、景気は足踏み状態にあり、失業率が高水準にあるなど雇用情勢も厳しく、また、デフレが続いており、円高、世界経済の動向等、景気の下押しリスクの要因もある。

こうした情勢に対応するため「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することを基本に編成された。

2 地方財政対策

平成23年度においては地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を確保することを基本に、地方交付税総額を0.5兆円増額するなどの対策が行われた。

地方交付税の0.5兆円増額

「地域活性化・雇用等対策費」の創設による別枠加算等

一般財源総額の確保

中期財政フレームに基づき平成22年度水準を下回らないよう確保し0.1兆円増額

地方財政の健全化

臨時財政対策債の縮減（1.5兆円）

特別交付税の見直し

地方交付税総額における特別交付税の割合を6%から4%へ引き下げ普通交付税に移行（平成23年度は5%）

【参考】実質的な地方交付税総額の推移（単位：兆円）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実質的な地方交付税	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.6
うち地方交付税	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4
うち臨時財政対策債	3.2	5.9	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.1	7.7	6.2

【参考】一般財源総額（単位：兆円）

	H23	H22	増減額	増減率(%)
地方税	33.4	32.5	0.9	2.8
実質的な地方交付税	23.6	24.6	1.0	4.1
その他	2.5	2.3	0.2	8.7
計	59.5	59.4	0.1	0.2

*その他は地方譲与税等である。

平成23年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

平成23年度予算は、

厳しい財政状況下にあっても、市政が直面する諸課題に的確に対応し、市民生活重視の行政運営と持続可能な財政運営の両立を図っていく予算

として、次の点を基本に編成した。

また、持続可能な行政経営を目指し健全な財政運営を維持するため、事務事業の見直しを実施したほか、一般財源に係る予算要求の上限額を設定した枠配分方式による予算編成を行うなど内部努力による経費節減を行った。

行政経営方針に掲げる3つの重点施策の推進

(1) ~ 「人」がいきいき ~

経済と地域の力を高める「活力」重点施策

急速な円高やデフレ状況に対して、即効性のある雇用対策や特に需要・雇用創出効果の高い施策と中長期的に地域経済の拡大や定住人口の維持・増加へ寄与する事業の展開を図る。

(2) ~ 「人」を大切にする ~

住み続けられるための「安心」重点施策

子どもから高齢者まで安心して住み続けられるための事業展開を図る。

(3) ~ 「人」を育む ~

“ひと”と“まち”の「潤い」重点施策

地域を担い、将来を拓く子どもたちの学力向上と地域の資源や財産を守り受け継ぐ持続可能な地域づくりに対応した事業展開を図る。

持続可能な財政運営

- ・『入るを計って出るを制す』の基本姿勢のもと、歳入規模に見合う歳出構造を構築する。
- ・中長期財政計画に基づき、市債発行額の抑制によるプライマリーバランスの黒字化、市債等残高削減へ取り組む。

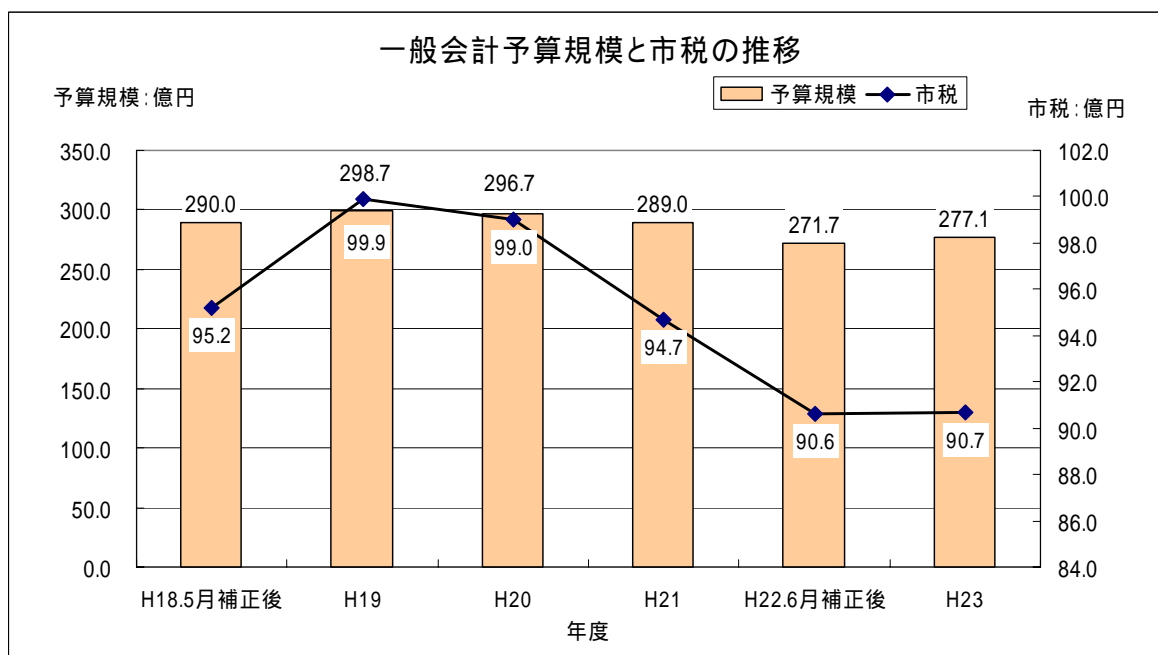
2 一般会計の予算概要

(1) 予算規模

一般会計の予算規模は、277億833万9千円となった。

対前年度6月補正比（肉付け後）5億4,242万5千円増 2.0%増

対前年度当初比（骨格）14億 281万7千円増 5.3%増



* 実質的な当初予算ベースとするため平成18、22年度は補正後としている。

【参考：全会計の予算規模】

(単位: 千円、%)

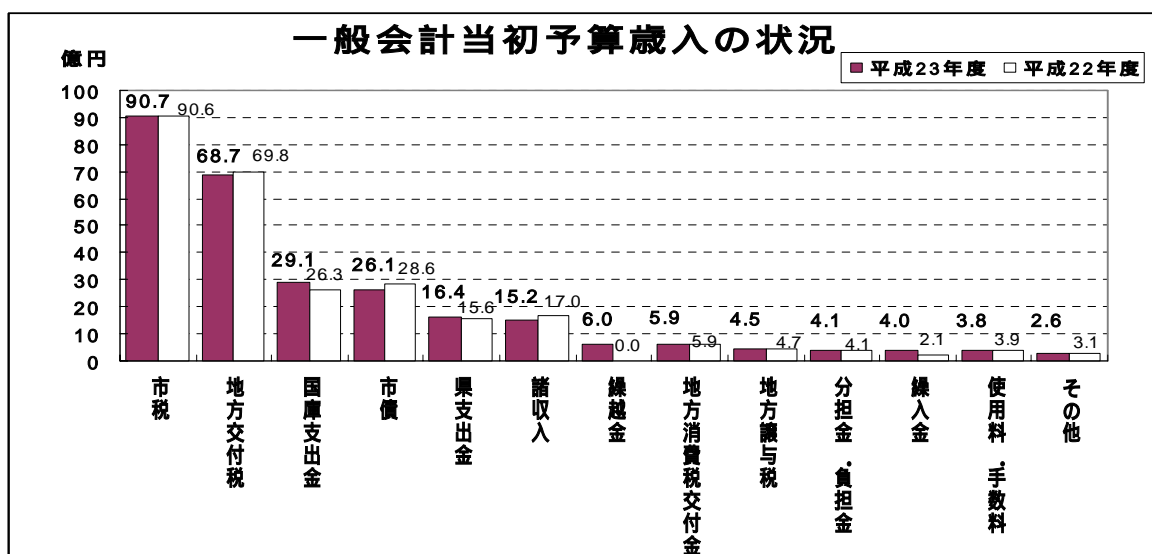
区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一般会計	27,708,339	27,165,914	542,425	2.0
特別会計(10会計)	13,205,493	13,193,125	12,368	0.1
公営企業会計(4会計)	9,338,483	9,604,227	265,744	2.8
計	50,252,315	49,963,266	289,049	0.6

* 一般会計の平成22年度は当初予算が骨格予算であったため、6月補正後の額としている。

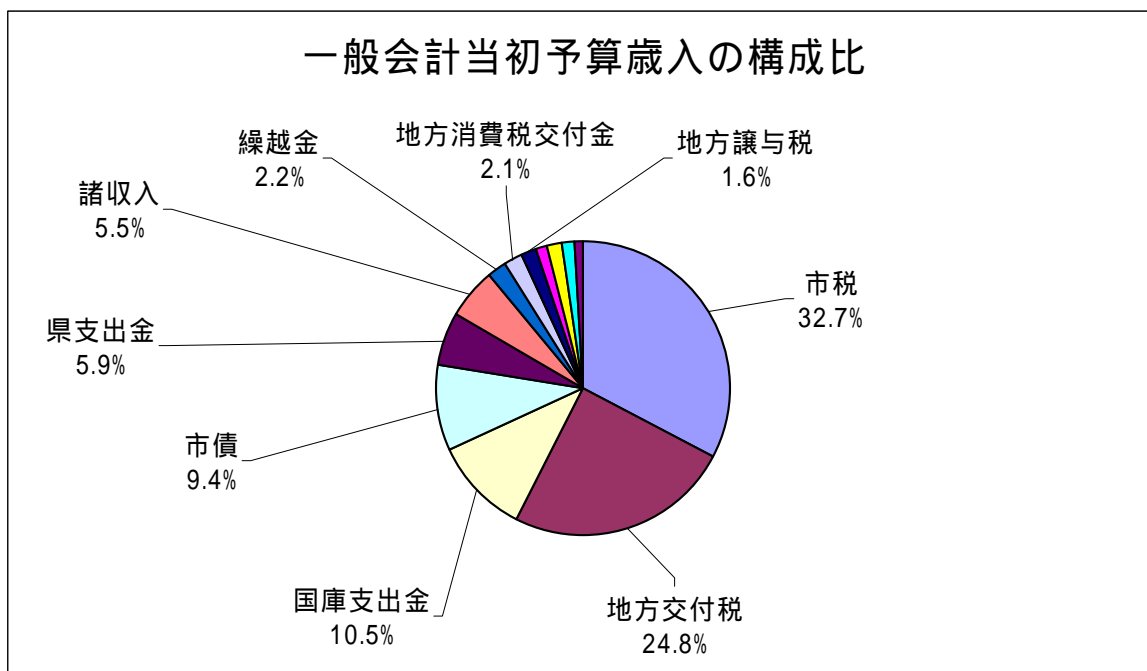
* 特別会計では、平成23年度より老人保健特別会計の設置義務がなくなったことから、1会計の減となっている。

(2) 歳入予算の特徴 (増減は対前年度 6 月補正後予算比)

- ・ 市 税 90億74百万円 対前年度比 13百万円増 0.1%増
 個人市民税では、雇用・所得環境は改善に向かっているものの緩やかなものにとどまっているため46百万円減
 固定資産税では、土地で地価下落はあるものの、家屋で新增築、償却資産で火力発電所償却資産の経年減価による影響が前年度当初予算に比べ決算見込額が小さかったことや一般分の設備増設などにより47百万円増 (H22決算見込額比は1億63百万円減) などによる。
- ・ 地方交付税 68億66百万円 対前年度比 1億15百万円 1.7%
 普通交付税で合併補正の終了に伴い1億5百万円減などによる。
- ・ 国庫支出金 29億11百万円 対前年度比 2億76百万円増 10.5%増
 子ども手当での増額に伴う子ども手当負担金1億99百万円増などによる。
- ・ 県支出金 16億37百万円 対前年度比 74百万円増 4.7%増
 緊急雇用創出事業費補助金96百万円増などによる。
- ・ 繰入金 4億3百万円 対前年度比 1億94百万円増 92.5%増
 地域振興基金83百万円増、定住自立圏基金55百万円増などによる。
- ・ 市 債 26億12百万円 対前年度比 2億44百万円 8.5%
 小高中屋内運動場耐震改修事業債43百万円及び原一中屋内運動場改築事業債3億8百万円の平成22年度への前倒しなどによる。



* 平成22年度は当初予算が骨格予算であったため、6月補正後の額としている。

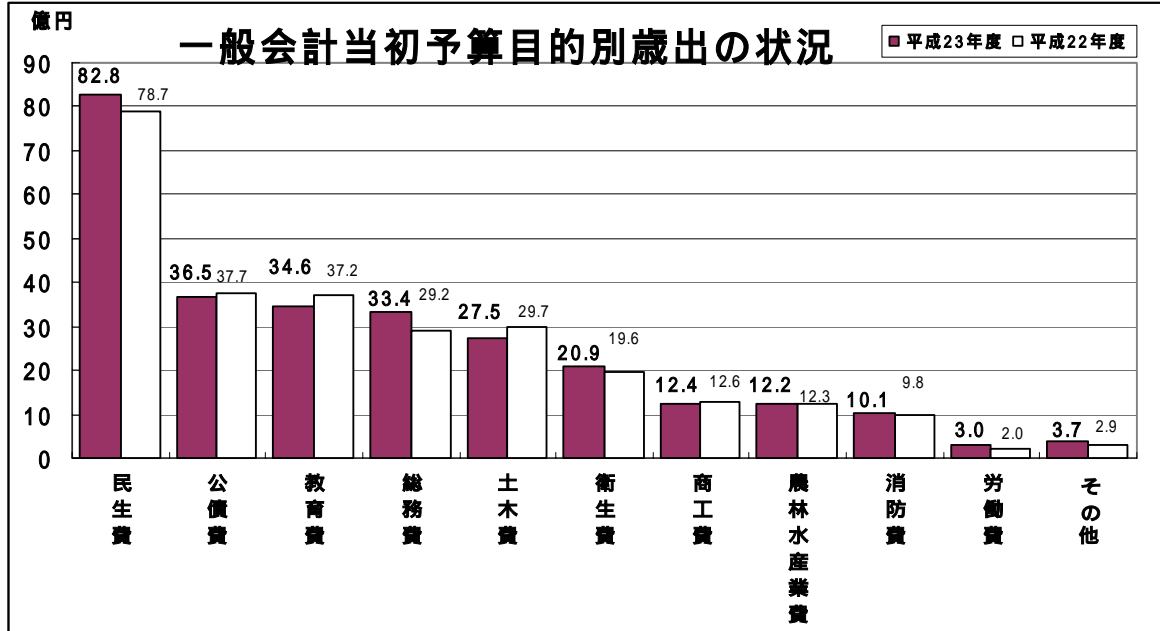


(3) 歳出予算の特徴 (増減は対前年度 6 月補正後予算比)

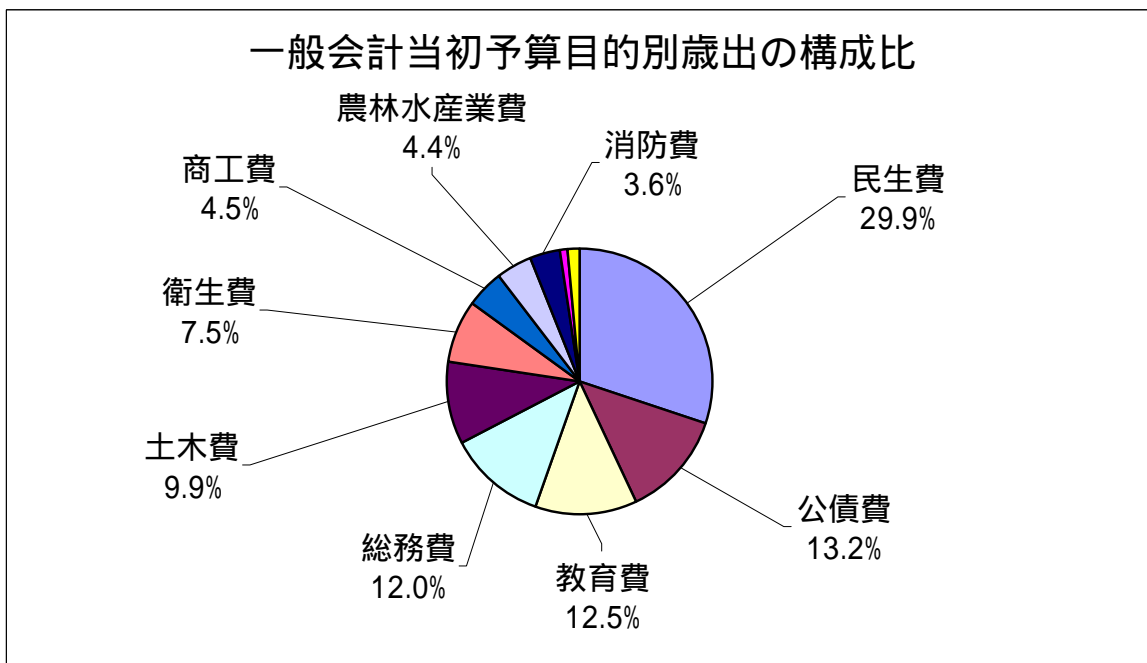
目的別歳出予算

- ・ 総 務 費 3 3 億 3 8 百万円 対前年度比 4 億 19 百万円増 14.4% 増
退職手当の1億77百万円増、住民情報システムの更新による1億52百万円増などによる。
- ・ 民 生 費 8 2 億 8 1 百万円 対前年度比 4 億 14 百万円増 5.3% 増
子ども手当の増額による2億23百万円増、障がい者自立支援給付費の1億18百万円増、子ども医療費助成の拡大による54百万円増などによる。
- ・ 衛 生 費 2 0 億 8 9 百万円 対前年度比 1 億 33 百万円増 6.8% 増
陣ヶ崎公園墓地整備の66百万円増などによる。
- ・ 労 働 費 3 億 1 百万円 対前年度比 1 億 3 百万円増 52.2% 増
緊急雇用創出事業費補助金事業の96百万円増などによる。
- ・ 土 木 費 2 7 億 4 7 百万円 対前年度比 2 億 22 百万円 7.5%
地方特定道路整備事業の1億91百万円減、環状 1 号線整備事業の94百万円減などによる。

- ・教育費 34億64百万円 対前年度比 2億60百万円 7.0%
テニスコート増設事業で1億74百万円増するものの、雲雀ヶ原陸上競技場改修事業終了による4億52百万円減などによる。



*平成22年度は当初予算が骨格予算であったため、6月補正後の額としている。



性質別歳出予算

ア義務的経費 131億3百万円 対前年度比 3億85百万円増 3.0%増

・人件費 50億12百万円 対前年度比 64百万円増 1.3%増

定員適正化計画に基づく職員数の減及び県人事委員会勧告に準じた給与と改定により減するものの、定年退職者の増に伴う退職手当増などによる。

【参考：医療職を除いた職員数の状況】

(単位：人)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般職員	717	701	681	663	630	610
退職者	19	27	31	41	28	
採用者	3	7	13	8	8	
調整者	16	20	18	33	20	

H22、H23の数値は見込みである。

【参考：一般会計人件費及び人件費に準ずる経費の状況】

(単位：人・千円・%)

区分	H23		H22		H22:H23比較		増減率	
	人数等	当初予算額	人数等	当初予算額	人数等	当初予算額		
人件費	長等	2	16,144	2	15,576	0	568	3.6
	議員	24	244,284	26	166,748	2	77,536	46.5
	(うち議員共済負担金)	-	99,716	-	18,911	-	80,805	427.3
	その他特別職	2,172	141,385	3,222	165,455	1,050	24,070	14.5
	一般職	526	4,541,340	546	4,552,863	20	11,523	0.3
	(うち退職手当)	-	605,619	-	428,349	-	177,270	41.4
	(退職手当除く一般職計)		3,935,721		4,124,514		188,793	4.6
	給与費計	2,724	4,943,153	3,796	4,900,642	1,072	42,511	0.9
	議員共済・退職手当除く給与費計	-	4,237,818	-	4,453,382	-	215,564	4.8
	子ども手当	-	42,948	-	21,930	-	21,018	95.8
外国青年招致事業	6	26,047	6	25,888	0	159	0.6	
人件費計	2,730	5,012,148	3,802	4,948,460	1,072	63,688	1.3	
賃金	嘱託職員	294	657,171	286	638,426	8	18,745	2.9
	臨時職員等	2,148月	284,323	2,036月	271,310	112月	13,013	4.8
賃金計	294	941,494	286	909,736	8	31,758	3.5	
給与費等計(+)	3,018	5,884,647	4,082	5,810,378	1,064	74,269	1.3	
議員共済・退職手当除く給与費等計	-	5,179,312	-	5,363,118	-	183,806	3.4	
人件費等計(+)	3,024	5,953,642	4,088	5,858,196	1,064	95,446	1.6	

「人件費に準ずる経費」とは、嘱託職員、臨時職員等として雇用している賃金支弁職員の賃金等である。「臨時職員等」の人数等欄には雇用月数を記載しているため、「賃金」の小計及び合計には含めていない。退職手当については毎年度の退職者数の変動により差異が生じるため、議員共済負担金については地方議会議員年金制度の廃止に伴い大幅増となるため、これらを除いた集計も記載している。

・扶助費 44億36百万円 対前年度比 4億42百万円増 11.1%増

子ども手当の増額による2億23百万円増、障がい者自立支援給付費の1億18百万円増、子ども医療費助成の拡大による54百万円増などによる。

・公債費 36億55百万円 対前年度比 1億20百万円 3.2%

排ガス・灰固形化事業債(H12)の償還終了に伴う衛生債の55百万円減などによる。

イ 投資的経費 24億84百万円 対前年度比 79百万円 3.1%
 ・ 補助事業 2億63百万円 対前年度比 1億19百万円 31.1%
 民間保育施設園舎建設事業補助金の終了による91百万円減などによる。

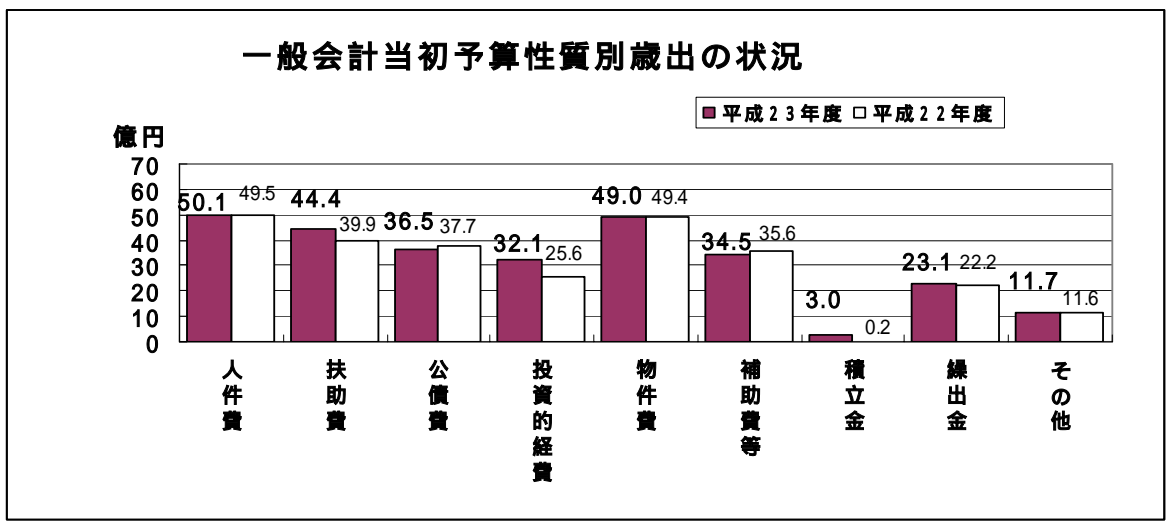
・ 単独事業 22億21百万円 対前年度比 40百万円増 1.8%増
 雲雀ヶ原陸上競技場改修事業終了により4億52百万円減するものの、テニスコート増設事業の1億74百万円増、まごころセンター耐震改修事業の86百万円増、陣ヶ崎公園墓地整備の66百万円増などによる。

地域経済対策として措置した平成22年度2月補正分の投資的経費(7億26百万円)を加えた額を実質的な投資的経費と捉えた
実質的な投資的経費 32億11百万円 対前年比 6億47百万円増 25.3%増

ウ その他 121億12百万円 対前年度比2億36百万円増 2.0%増
 ・ 物件費 48億97百万円 対前年度比 43百万円 0.9%
 市民アクセス網管理運営事業の廃止による59百万円減、市議会議員・県知事・参議院議員選挙の終了による51百万円減などによる。

・ 補助費等 34億51百万円 対前年度比 1億7百万円 3.0%
 請戸川地区国営造成施設県負担金の25百万円減、企業立地促進事業助成金の23百万円減、市議会議員選挙の26百万円減などによる。

・ その他 37億72百万円 対前年度比 3億86百万円増 11.4%増
 積立金で繰越金増に伴う減債基金積立金の3億円増などによる。



* 平成22年度は当初予算が骨格予算であったため、6月補正後の額としている。

* 平成23年度の投資的経費は、平成22年度2月補正分も含んだ額としている。

(4) 行政経営方針に掲げる 3 つの重点施策

(単位 : 千円)

1 ~ 「人」がいきいき ~ 経済と地域の力を高める「活力」重点施策	
まちづくり活動支援事業補助金(P24)	4,500
まちづくり委員会支援交付金(P24)	13,000
トライアル雇用事業(P88)	3,990
新卒者就職支援事業(P90)	1,352
民間企業ワークシェアリング支援事業助成金(P90)	18,275
緊急雇用創出事業費補助金事業(27事業117人雇用)(P90~103)	163,247
ふるさと雇用再生特別基金事業(7事業15人雇用)(P92~95)	52,460
拡 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金(P108)	3,990
新 農用地利用保全促進事業補助金(P110)	8,500
新 水田農業産地づくり推進事業補助金(P110)	5,525
拡 経営改善支援事業(P112)	13,116
大区画ほ場整備事業負担金(P118)	57,700
木材加工流通施設等整備事業補助金(P126)	70,000
新 木質バイオマス利活用支援事業補助金(P126)	60,500
拡 活力ある商店街支援事業補助金(P136)	13,529
基盤技術産業高度化支援事業補助金(P138)	2,500
拡 観光資源活用事業補助金(P142)	2,250
拡 ふるさと回帰・交流定住促進事業(P146)	5,031
産学官連携開発研究支援事業補助金(P146)	1,500
戦略的企業訪問事業(P148)	3,021
新 福島県東京事務所連携事業(P148)	1,636
工業基盤基本計画策定事業(P148)	27,992
街なか賑わい創出事業(P150)	8,894
牛島地区整備事業(P150)	6,100
サービスエリア利活用拠点整備事業(P150)	57,255
新 常磐自動車道開通記念事業補助金(P158)	5,900
2 ~ 「人」を大切にする ~ 住み続けられるための「安心」重点施策	
まごころセンター耐震改修事業(P28)	95,050
新 小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金(P40)	34,770
高齢者総合計画策定事業(P42)	2,851
新 高齢者ガイドブック発行事業(P44)	1,313

子育て応援基金助成事業(P60)	12,000
ファミリー・サポート推進事業(P60)	4,240
拡 子ども医療費助成事業(P62)	62,754
小児初期救急医療事業(P72)	2,967
側溝新設事業(P152)	38,750
やさしいみちづくり整備事業(P158)	11,800
消防・防災センター整備事業(P166)	15,239
新 金房小屋内運動場改築事業(P172)	17,105
新 石神中校舎耐震改修事業(P174)	22,491

3 ~「人」を育む~ “ひと”と“まち”の「潤い」重点施策

市営陣ヶ崎公園墓地整備事業(P76)	114,714
「花と緑いっぱいのもちづくり」関係事業(P80, 124, 162)	4,764
レジ袋削減事業(P84)	349
地域新エネルギー導入支援事業補助金(P160)	5,400
都市計画マスタープラン策定事業(P162)	2,727
環状1号線整備・交付金事業(P162)	207,500
街区公園整備事業(P162)	5,000
拡 基礎学力向上対策事業(P166)	10,305
拡 就学サポート事業(P168)	13,137
拡 スクールサポート事業(P168)	26,379
報徳精神がいきづくまちづくり事業(P178)	392
マナビカレッジ構想推進事業(P178)	1,413
新 学校図書館支援事業(P182)	3,713
拡 地域文化振興助成事業補助金(P184)	1,855
浦尻貝塚史跡整備事業(P184)	90,785
テニスコート増設事業(P194)	246,136

新は新規事業、拡は拡充事業

3 中長期財政計画への対応

(1) 市債等借入の状況

平成23年度当初予算における市債等額

- ・平成23年度建設債等は財政計画上14億円に対し、学校施設改築等の前倒し(3.6億円)により9.6億円を予算計上
- ・臨時財政対策債は財政計画同額の16.5億円を予算計上

市債等借入の状況(一般会計分)

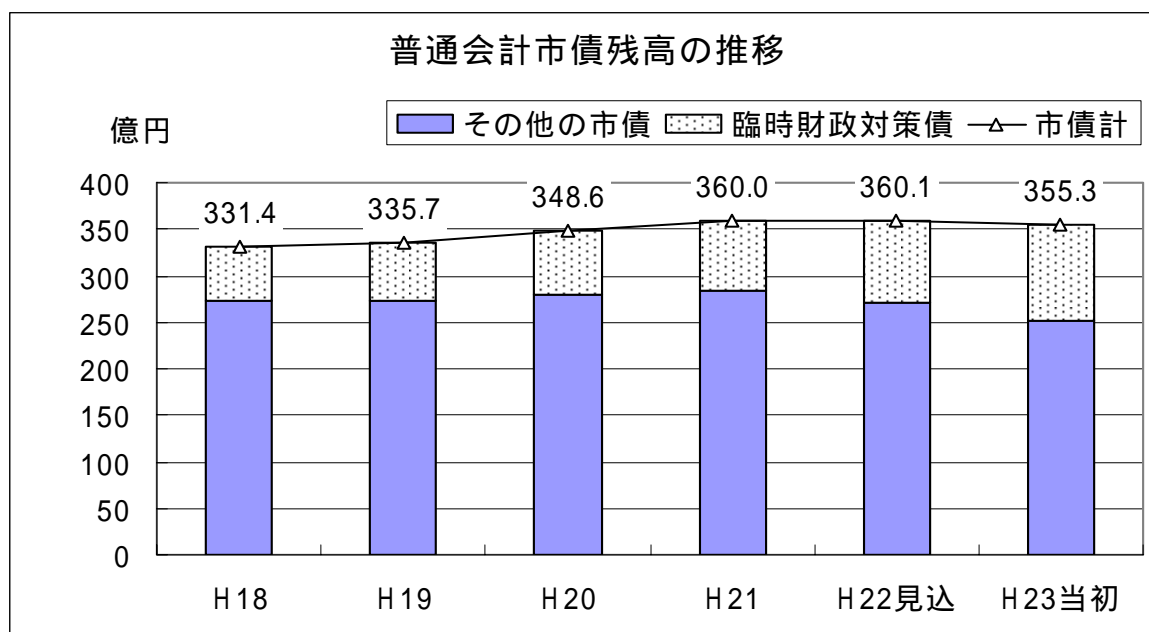
(単位:百万円)

	H23			H22			合計		
	予算額	計画値	差引	予算額	計画値	差引	予算額	計画値	差引
建設債等	962	1,400	438	1,566	1,432	134	2,528	2,832	304
臨時財政対策債	1,650	1,650	0	1,650	1,650	0	3,300	3,300	0
計	2,612	3,050	438	3,216	3,082	134	5,828	6,132	304

(2) 事務事業見直し等による経費の削減状況

事業仕分けや行財政改革推進計画等に基づく事務事業の見直しにより、1億円超の削減

【参考】



4 特別会計の概要（10 特別会計、4 企業会計）

国民健康保険特別会計

暫定的な予算措置であるが、対前年比281,399千円（3.6%）減少し、歳入歳出総額が7,438,079千円となった。

介護保険特別会計

保険給付費等の見込額を措置するもので、対前年比244,640千円（5.7%）増加し、歳入歳出総額が4,560,524千円となった。

育英資金貸付特別会計

貸付及び返還に係る所要見込額を予算計上するもので、対前年比356千円（0.5%）減少し、歳入歳出総額が72,600千円となった。

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の管理運営費及び拡張事業に係る建設費を予算計上するもので、対前年比58,218千円（43.5%）増加し、歳入歳出総額が192,008千円となった。

介護サービス事業特別会計

第2 デイサービス建設に係る元利償還金を予算計上するもので、対前年同額で、歳入歳出総額が11,474千円となった。（平成36年度償還終了）

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱害に係る水処理施設の運営経費を予算計上するもので、基金運用利子の減により、対前年比4,388千円（15.4%）減少し、歳入歳出総額が24,176千円となった。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業の管理運営費を予算計上するもので、マンホールポンプ通信設備修繕工事などの増により、対前年比1,893千円（1.1%）増加し、歳入歳出総額が168,908千円となった。

工場用地等整備事業特別会計

工場用地等として取得した事業用地及び工場建設に係る償還金を予算計上するもので、対前年比6,064千円（7.3%）増加し、歳入歳出総額が88,844千円となった。

太田財産区特別会計

太田財産区の管理運営にかかる経費を予算計上するもので、対前年比613千円（37.7%）減少し、歳入歳出総額が1,014千円となった。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療に要する経費を計上するもので、対前年比10,004千円（1.5%）減少し、歳入歳出総額が647,866千円となった。

水道事業会計

収益的支出については、小高区で対前年比2,603千円（1.7%）の減少、原町区で対前年比3,183千円（0.4%）の減少となり、総額855,419千円となった。

資本的支出については、施設耐震診断や配水管布設などを予算計上するものの、石綿管更新事業費や企業債償還金の減などにより、対前年比185,297千円（32.0%）減少し、総額394,076千円となった。

病院事業会計

収益的支出については、総合病院で人件費や材料費の増などにより、対前年比236,794千円（6.6%）の増加、小高病院で人件費や材料費の減などにより、対前年比51,192千円（6.5%）の減少となり、総額4,572,563千円となった。

資本的支出については、企業債償還金、医療機器購入費の減などにより、対前年比97,298千円（15.0%）減少し、総額551,443千円となった。

工業用水道事業会計

収益的支出については、受水費や人件費などの減により、対前年比3,553千円（1.0%）減少し、335,962千円となった。

資本的支出については、施設耐震診断及び工事などを予算計上するものの、企業債償還金の減などにより、対前年比30,381千円（42.8%）減少し、40,575千円となった。

下水道事業会計

収益的支出については、人件費や修繕費等維持管理費の減などにより、対前年比46,758千円（3.6%）減少し、1,256,474千円となった。

資本的支出については、下水管渠築造工事費などの減により、対前年比82,243千円（5.8%）減少し、1,332,001千円となった。